

2020春の500社企業訪問 実施結果について

令和2年4月下旬から6月末にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

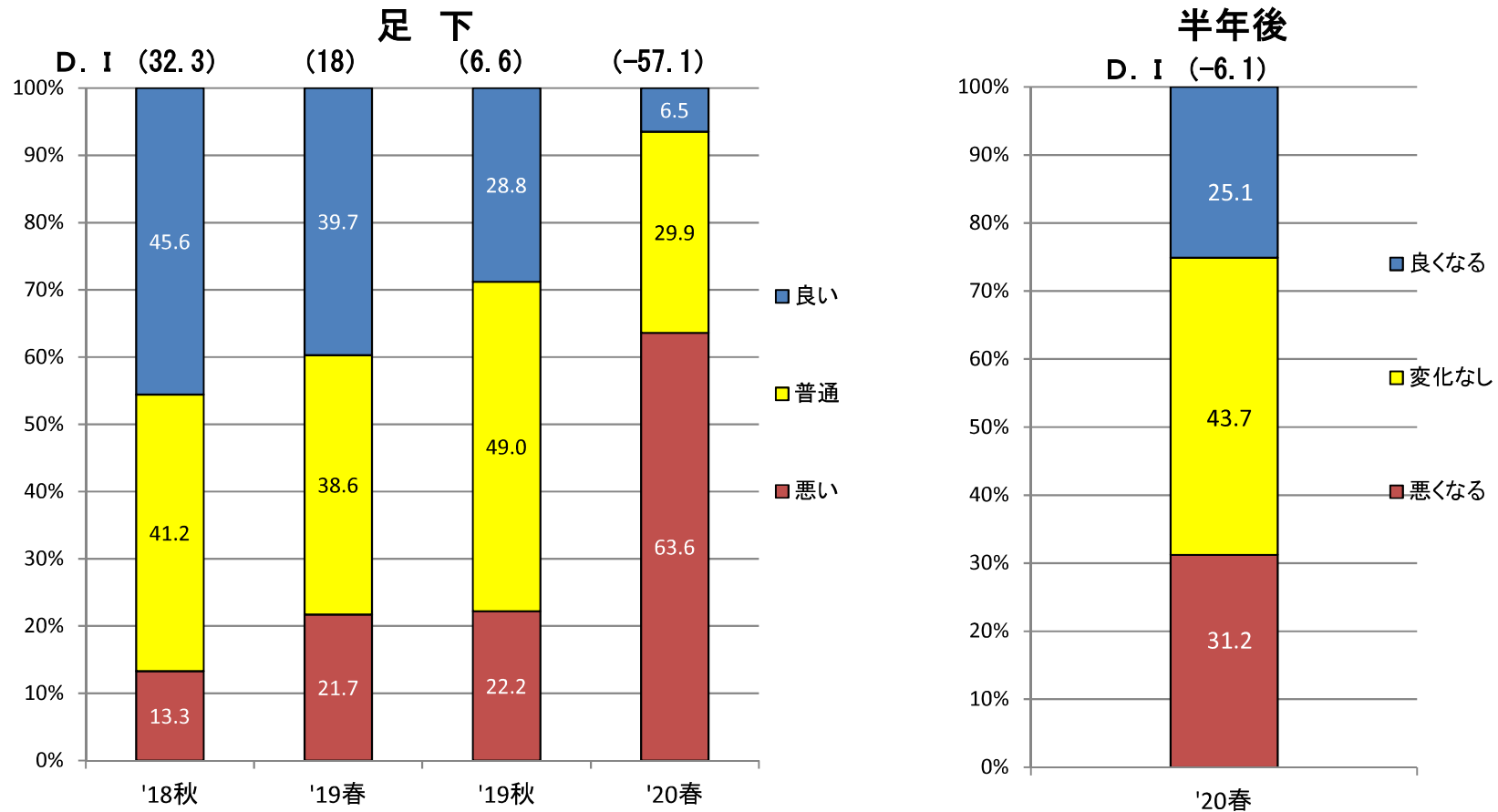
- ①現在及び半年後の景況感について
- ②新型コロナウイルス感染症の影響について
- ③消費税率改定の影響について
- ④経営上の課題について
- ⑤雇用状況について
- ⑥働き方改革について
- ⑦事業承継について

令和2年8月
商工観光労働部

1 足下及び半年後の景況感

① 全体（製造業＋非製造業）

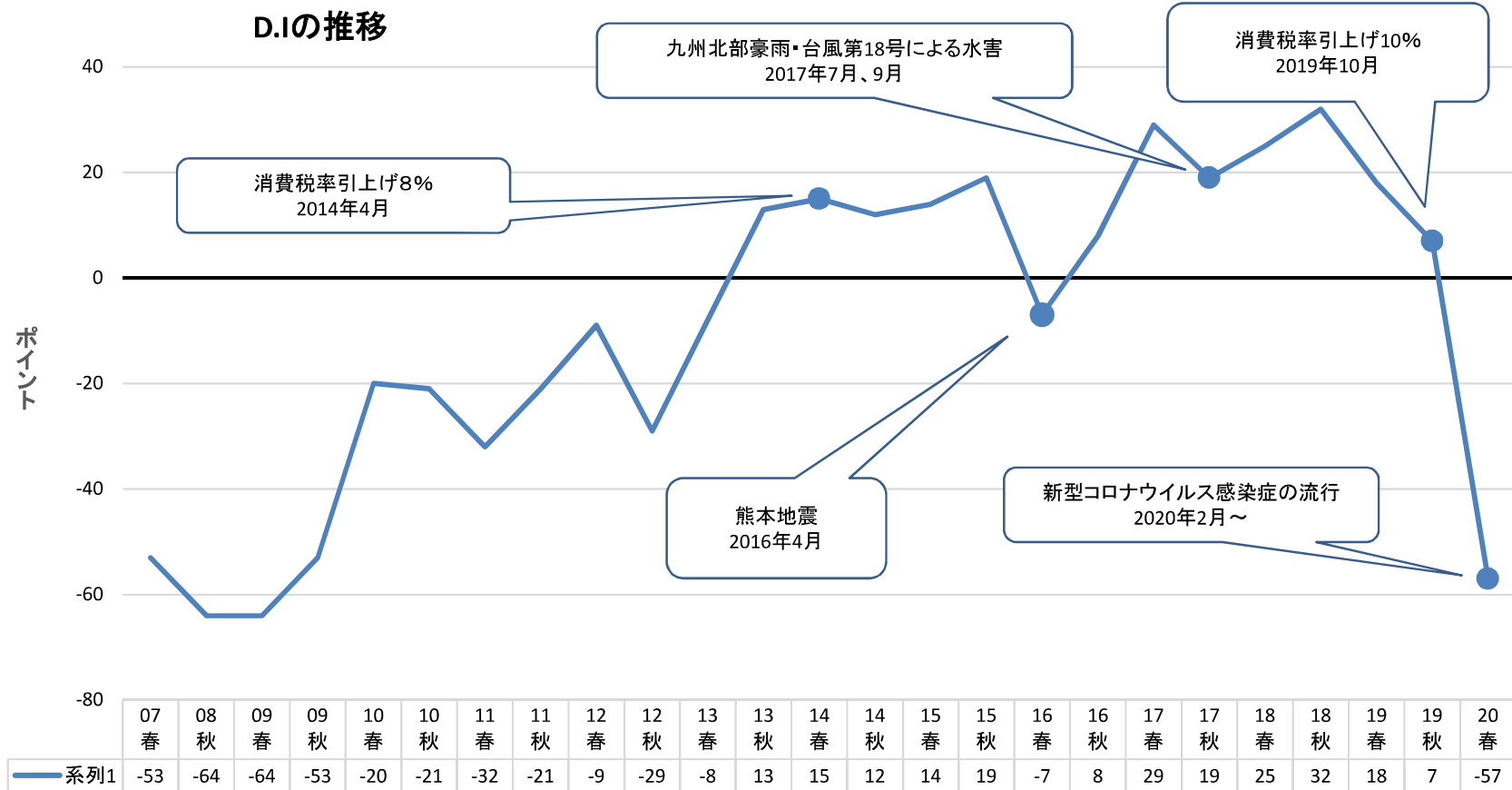
- ・ 訪問企業数は、541社（直接訪問417件、メール・電話106件、Web会議活用18件）（製造業201社、非製造業277社、その他（各種団体）63件）。
- ・ 景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響で全業種について不安感が大きく、マイナス。
- ・ 半年後の景況に関しては、第2波を危惧する声も見られる。



※D.I.は、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。 2

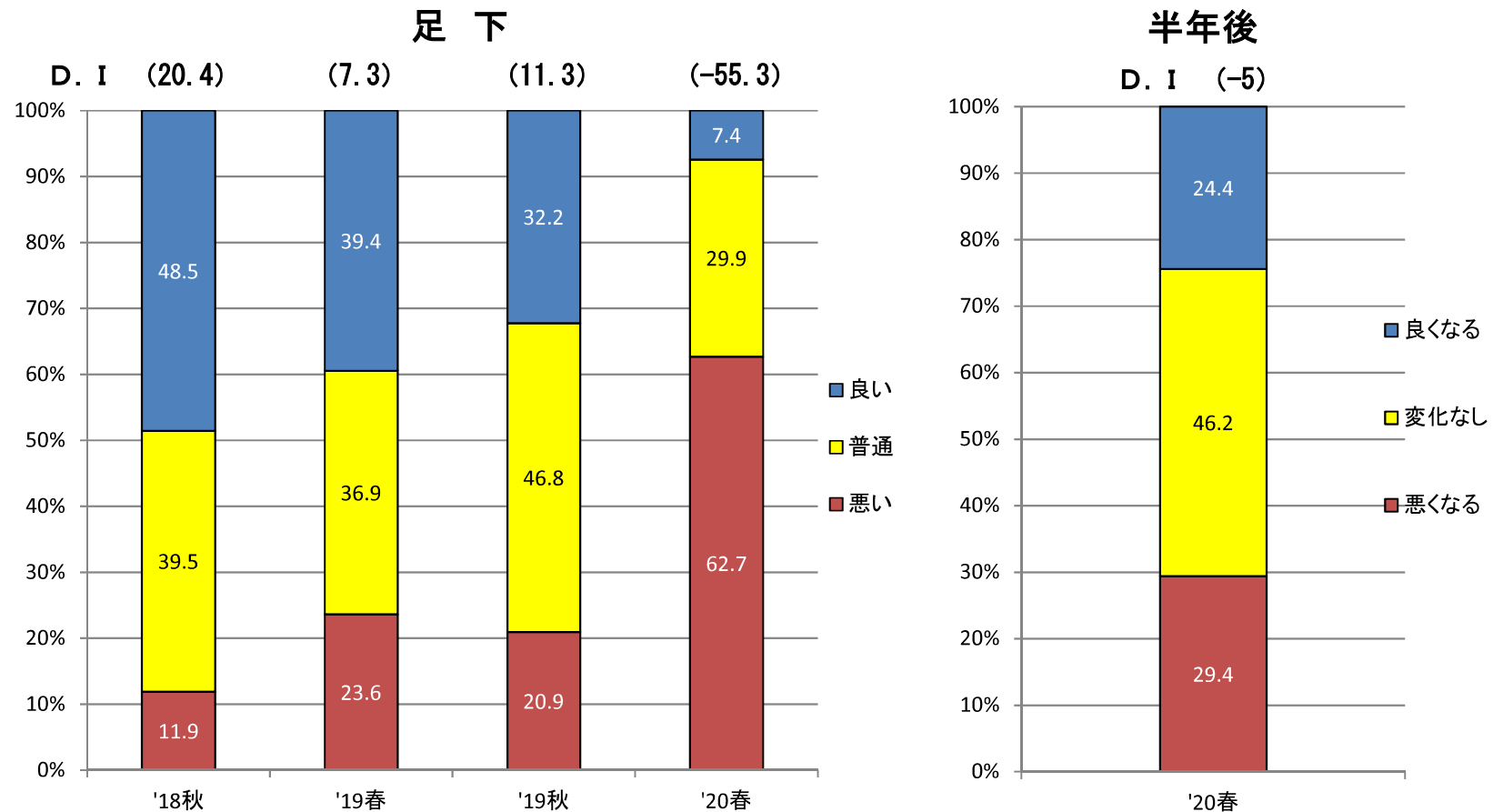
② 景況感の推移

- 業況判断指数（D. I）は、マイナス57.1ポイントと前回と比べて大幅にマイナスとなった。
- 新型コロナウイルスの影響による営業の自粛等の影響を上げる声が多い。



③ 製造業

- ・景況感は前回調査に比べて悪化している。「良い」「普通」とともに減少し、「悪い」が62.7ポイントとなっている。
- ・業種別にみると「電気機械(半導体等)」、「輸送機械(自動車等)」、「食品加工」等でD. I値がマイナスとなっている。
- ・半年後の景況感は、「良くなる」が7.8ポイント減少し、「悪くなる」が14.0ポイント増加するなど、前回調査に比べ21.8ポイント悪化。




主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (18社)  D.I ▲9→▲33 半年後 5→▲39

景況感はマイナス幅が拡大。半年後も下がっている。

- 昨年の米中摩擦から需要が一気に落ち込み、コロナがさらに景気を悪化させている。
- コロナの影響により海外の輸出が不振。
- 車載用部品がかなり落ち込んで、中間のお客様も在庫を抱えている。
- 主要取引先の先々(数か月先)の生産計画が減少傾向にあるため、半年後も良くない。

2 輸送機械(自動車) (25社)  D.I ▲18→▲80 半年後 ▲9→16

景況感はマイナス幅が拡大。大手メーカーの生産動向に影響を受ける企業が多い。

- 4月頃から本格的にコロナの悪影響が生じ、4月は下期から休日を振り替えて対応した。5月以降は週2～3日の休業を実施している。
- 主要取引先の自動車メーカー側で生産を落としているため、連動して生産が落ちている。
- 6月が底で、その後改善するのではと見込んでいる。
- 取引先メーカーによって、今後の見込みに差がある。6～7月から好調な北米市場を中心に徐々に回復する見込みのところもあれば、新車種の販売動向次第で先が読めないところもある。

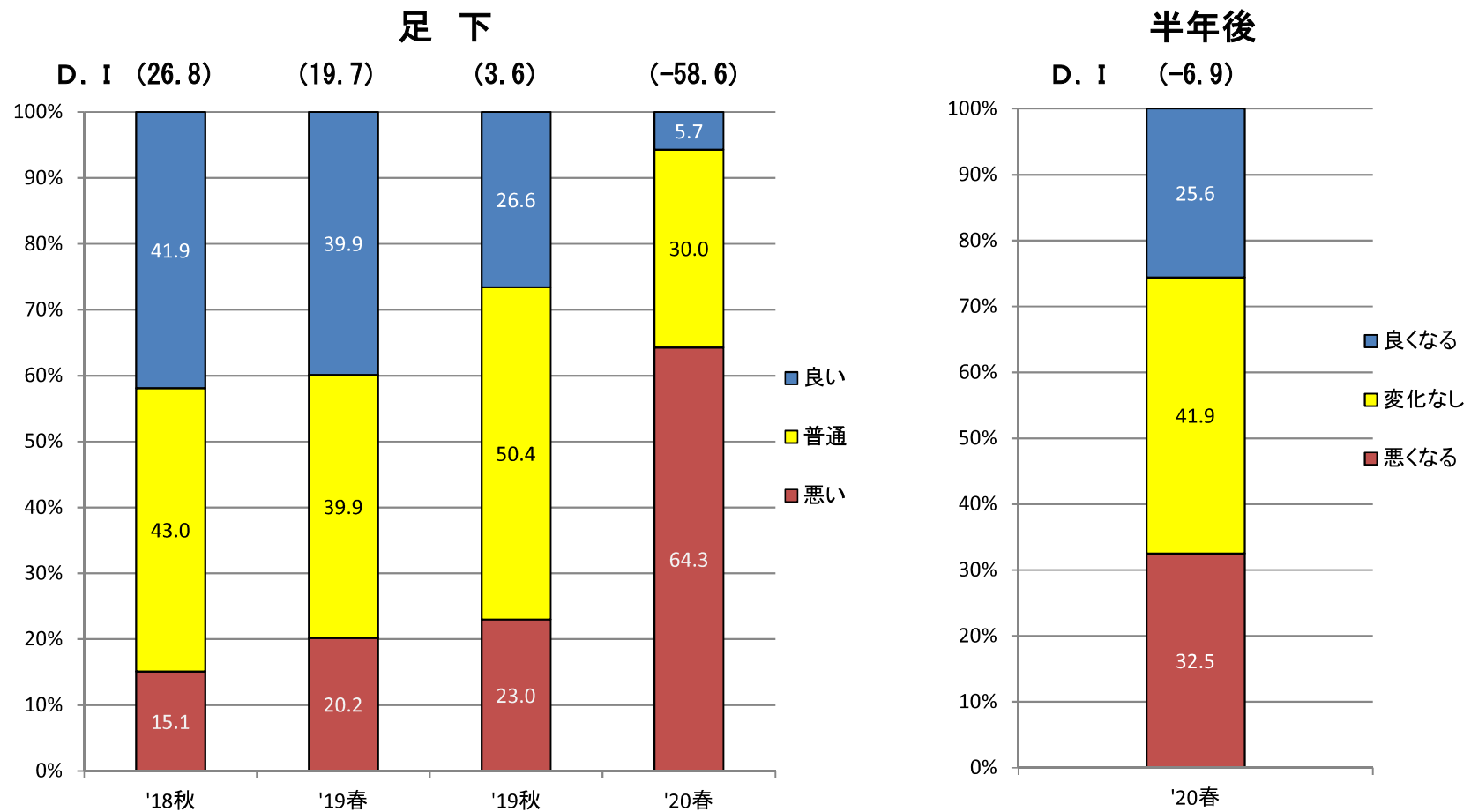
3 食品加工 (64社)  D.I 11→▲66 半年後 27→23

景況感は大幅にマイナス。今後への期待はあるが、第2波を危惧する声もある。

- 観光・宿泊業が休業し、取扱っている土産物の販路を失い、売上げ減少。
- コロナの影響で外食ならびにホテル系の売上が減少、スーパー向けは微増。
- 外食産業などで多少の需要が戻ると思うが、コロナ以前の状態には戻らないと思う。
- 半年後は新しい生活様式が定着し、社会活動が回復し始め、消費動向も改善されていると思うが、第二波での更なる社会活動の低下及び消費の冷え込みが起る懸念を拭えない。
- 「食」に関することは潜在的に需要があるので、現状より悪化することはない。

④ 非製造業

- ・D.Iはマイナス58.6となり、景況感は大幅にマイナスとなっている。
- ・業種別にみると、これまで好調であった「通信・情報」でもD.I値がマイナスに転じている。「卸・小売」では大きくマイナスだが、「飲食・宿泊」は今後の人の流れの回復に期待する声もある。
- ・半年後の景況感は、「悪くなる」と答えた企業のポイントが増加しており、「土木・建設」については、先行きについて、公共工事の減少を危惧する声もある。



主な業種の傾向について(企業の声)

1 通信・情報 (60社)

D.I 23→▲27

半年後 38→▲8

景況感はマイナスに転じた。コロナの影響による商談の中止などによる影響。

- コロナ関連の影響にて、商談金額、件数とも減少傾向にある。
- 新型コロナでの全国的な不景気状況であるため、システム開発等の整備投資は期待できない。
- IT業界は製造業の投資減少に伴い開発案件が縮小するため、少し時間差での影響が出てくる。
- 宣言が解除されて以降、コロナの影響を受けた企業の中には新しい収益の柱を作りたいという企業も増えており、これまで戦略型のWEBサイト作成に力を入れてきた当社にとっては追い風となっている。

2 卸・小売 (51社)

D.I ▲20→▲82

半年後 ▲8→▲21

景況感は悪化。コロナが収束したとしても従前まで回復することは難しいと考える企業もある。

- 介護施設との商談ができない。冠婚葬祭の自粛で、ギフトの受注も大幅に減っている。
- 主要販売先である学校への納品が減少し、売上が落ち込んだ。
- 旅館等への卸売が止まり、在庫廃棄で損失が発生しそう。コロナによる倒産企業に売り掛けがあった。
- 営業活動が制限される中、特に食品は試食などもセットのため、対面営業できなければ厳しい。
- 急速な回復は見込み難いが、県の応援割とおおいた旅クーポン、国のG o T oキャンペーンに期待。

3 飲食・宿泊 (64社)

D.I ▲10→▲91

半年後 ▲27→18

景況感は悪化。緊急事態宣言中は休業していたところが多く、人の流れの回復に期待する声が多い。

- 3月に入った頃から予約キャンセルがあり下旬にはすべてキャンセル。4月中旬から休業に入った。
- イベントも全てストップ。レストランも緊急事態宣言を受けて営業自粛した。
- 店舗に客足が戻っている(6月～)。通販もこれから売れて行けば良くなるのではないかと。
- 6月から営業再開したが、客足は1割程度。今後、キャンセルの可能性も大きい。秋以降で、関西・関東エリアの高校修学旅行に関する問い合わせがある。

4 土木・建設 (31社)

D.I 19→3

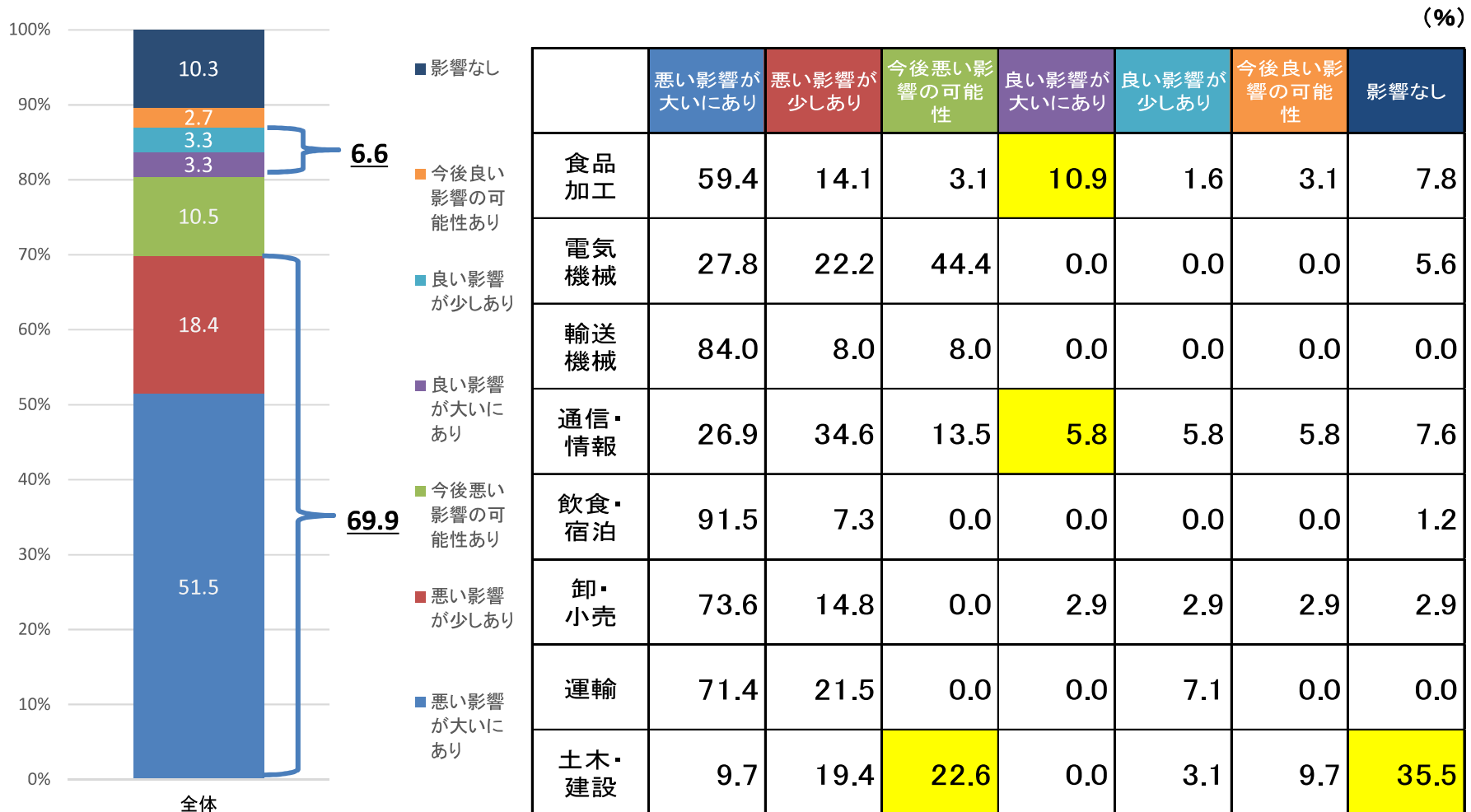
半年後 13→▲39

景況感は落ち込みもあるがプラスを維持。先行きについて公共工事の減少を危惧する声もみられる。

- 今の時点では、コロナ流行前の受注分の仕事をしているので、それほど影響を受けていない。
- 新型コロナ対策により公共投資は減る可能性がある。当社は公共工事中心のため影響が大きい。
- 使用する石がほとんど中国製品で、一時期1ヶ月納品されないことがあった。来年度、公共工事の予算が削られて工事数が減るのが心配。

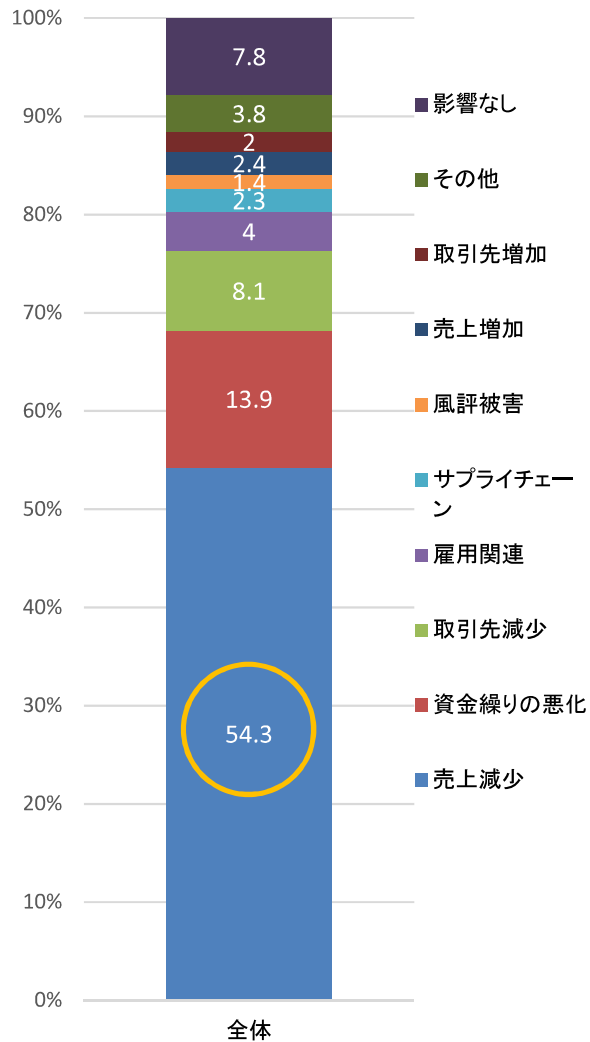
2 新型コロナウイルス感染症の業績への影響

- ・新型コロナウイルスの影響については、69.9%の企業が悪い影響が現状で発生していると回答。
- ・一部であるが、良い影響との回答も6.6%ある。
- ・業種別では、「食品加工」「通信・情報」において一部良い影響があるとの回答が見られた。「土木・建設」については今後悪い影響の可能性があるとの回答とともに、影響なしの回答も見られた。他の業種では悪い影響が大いに有りとの回答が多かった。



3 新型コロナウイルス感染症による業績への影響の内容

- ・業績への影響の内容では売上減少の回答が54.3%を占めている。
- ・「飲食・宿泊」では売上減少に加え、資金繰りへの影響が出てきている。
- ・「通信・情報」では取引先減少の回答がある一方で取引先が増加したという回答も挙げられた。

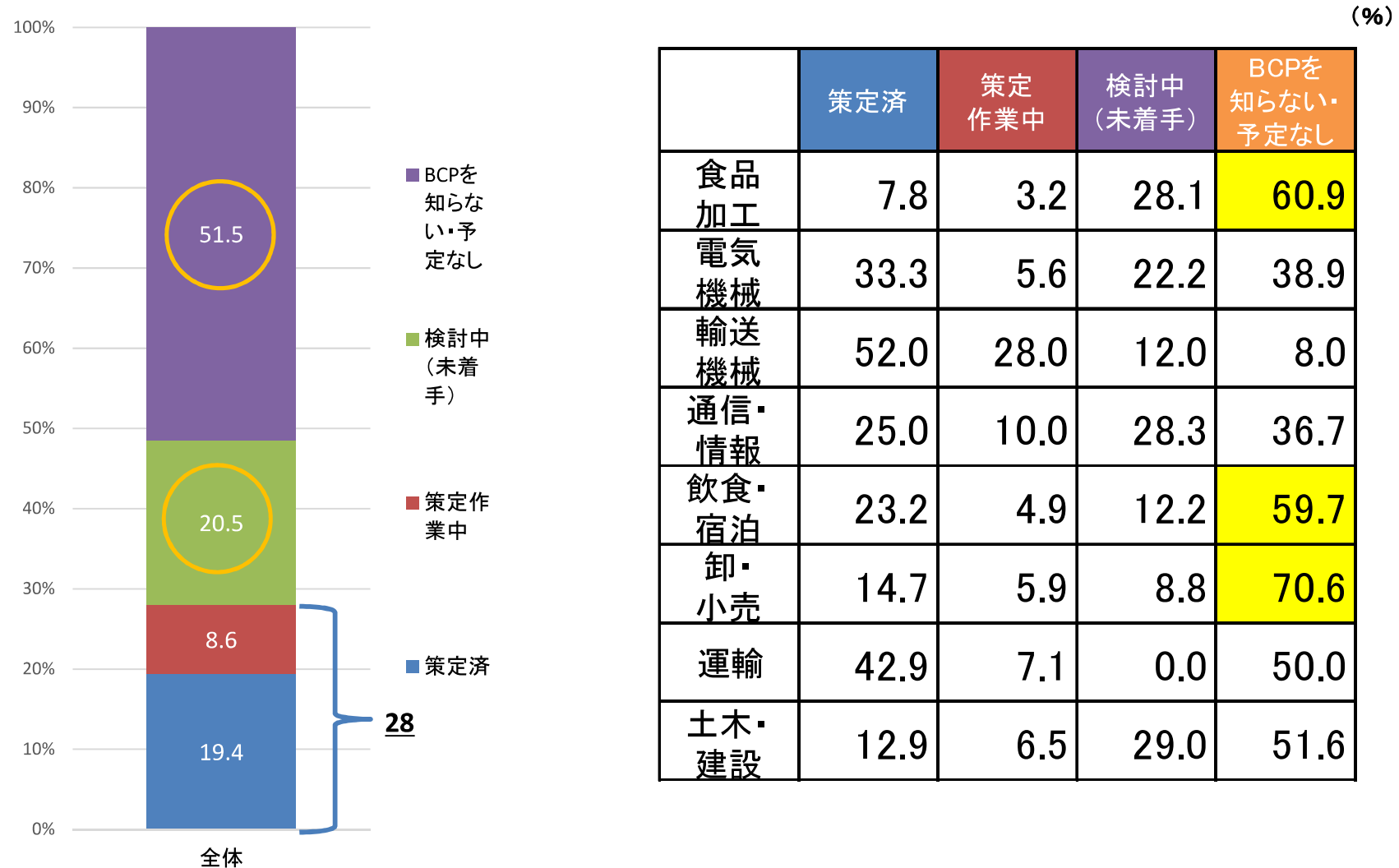


	(%)									
	売上減少	資金繰りの悪化	取引先減少	雇用関連	サプライチェーン	風評被害	売上増加	取引先増加	その他	影響なし
食品加工	61.9	8.3	6.0	3.6	0.0	0.0	4.8	3.6	2.4	9.4
電気機械	81.0	0.0	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
輸送機械	82.9	6.9	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
通信・情報	42.7	9.3	14.7	0.0	1.3	0.0	2.7	9.3	5.3	14.7
飲食・宿泊	55.4	30.2	2.2	7.2	0.0	2.9	0.0	0.0	1.4	0.7
卸・小売	58.0	18.0	12.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	4.0	2.0
運輸	57.1	19.0	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5	0.0	4.8	0.0
土木・建設	40.0	0.0	14.3	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	5.7	31.3

※回答については複数回答可 9

4 新型コロナウイルス等感染症に関連するBCPの策定状況

- ・ 28%の企業が、感染症の対応も含むBCPについて「策定済み」「策定作業中」であり、20.5%の企業が未着手ながらも策定を検討している。
- ・ BCPについて「知らない・予定なし」の回答も51.5%あり、特に「卸・小売」「食品加工」「飲食・宿泊」で多い。引き続き策定の重要性の周知が必要である。



(企業の声)

○業績への影響の内容

- ・6/15以降は休業を行わず操業予定。材料の調達先を変更し、部品が調達できるようになったため生産は再開する見通し。(輸送機械)
- ・コロナで人の動きが減り消費が落ち込んでいる。(卸・小売)
- ・新たにテイクアウトに参入する飲食店が増えたため、元々ランチ営業をしていた店に悪い影響が出ている。物販も厳しい。(商店街)
- ・バス利用者の減少。(運輸)
- ・緊急事態宣言が続き、旅行、会食の需要が戻らない場合を想定し、資金繰り計画を検討。このまま続けば秋には資金ショートが予想。資金借入れを予定。(飲食・宿泊)
- ・コロナ関連で、ネットワーク環境の需要や、移動の規制による県外企業の代行作業を行っている。(通信・情報)

○BCP策定

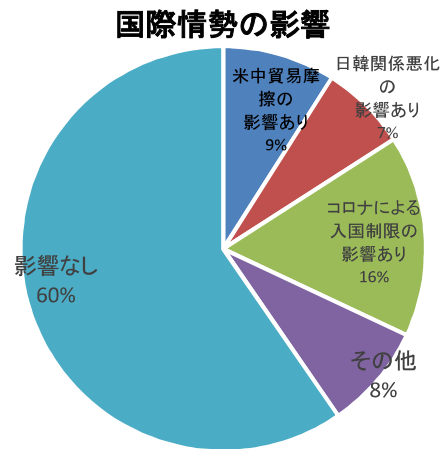
- ・災害対策のBCPは取引企業との関係で現在策定中だが、感染症対応を現在策定中のBCPに入れ込むか別立てするかを検討しているところ。(輸送機械)
- ・旅館ホテル生活衛生同業組合作成のチェックリストに基づく対応に取り組んでいる。今後BCPは検討。(飲食・宿泊)

○感染拡大による企業運営・業績への影響を乗り越える工夫や取組

- ・Web会議システム及びWebマーケティングシステム等の導入は実施済。また会社HPも大幅に刷新し、顧客からの反応も常時モニタリング中。(電気機械)
- ・在宅勤務やテレビ会議の実施。職員へコロナに関する冊子配布。(金属製品)
- ・経費削減、マスク着用、手洗い・手指消毒、3密回避・リモートワーク、WEB会議の活用、在宅勤務、時差休憩、特別に制服出勤許可(更衣室の密防止)。(輸送機械)
- ・コロナを機に現状の見込み生産方式を見直し、過剰在庫とならないよう、様々な取引先のニーズに応えられる生産体制(受注生産に近い体制)に変えようとしている。(食品加工)
- ・最大5割引きで賞味期限が迫る商品在庫の処分セールを、本店直売店と自社のネット販売で実施中。また、地元顧客向けの菓子パン製造・販売にも取り組んでいる。(食品加工)
- ・全職員を2班に分けてのテレワーク等で全員が感染するような状況を作らない。オンラインでの企業説明会開催での採用活動実施。(土木・建設)

5 国際情勢の影響について

- ・ 米中貿易摩擦の影響ありと回答した企業は、「電気機械」など製造業からの回答が多く、日韓関係悪化の影響ありと回答した企業は、「飲食・宿泊」などの非製造業からの声が多い。
- ・ コロナによる入国制限の影響ありと回答した企業は、製造業では「食品加工」「輸送機械」、非製造業では「卸・小売」「飲食・宿泊」からの声が多い。



主な業種別の内訳

(%)

	米中	日韓	コロナ 入国制限	その他	影響なし
食品加工	4.7	10.9	18.8	3.1	62.5
電気機械	33.3	0.0	11.1	11.1	44.5
輸送機械	16.0	4.0	40.0	12	28
通信・情報	10.0	3.3	6.7	8.3	71.7
飲食・宿泊	0.0	20.7	13.4	2.4	63.5
卸・小売	8.8	2.9	20.6	5.9	61.8
運輸	28.6	14.3	0.0	0	57.1
土木・建設	0.0	3.2	6.5	9.7	80.6

(企業の声)

○米中貿易摩擦

- ・ 中国企業への制裁等による、自社への影響も懸念される。(電気機械)
- ・ 中国の景気の後退による各種リサイクル素材の相場の低迷。(一般機械)

○日韓関係

- ・ 韓国からのインバウンドが想定の半数。(飲食・宿泊)

○コロナによる入国制限

- ・ 渡航できず営業ができていない。現地での出荷検査もできていない。(電気・ガス)
- ・ 米国等で買い付けのバイヤーが日本に帰国できず、新たな仕入れができていない。(卸・小売)

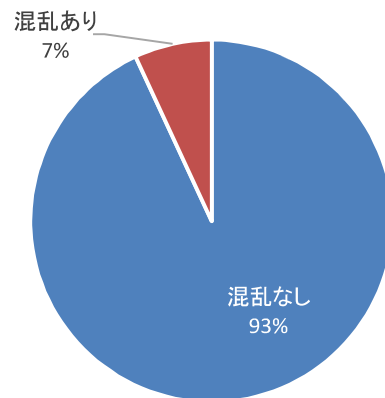
○その他

- ・ 全米で頻発するデモ活動による市場の動向への影響が見通せない。(輸送機械)

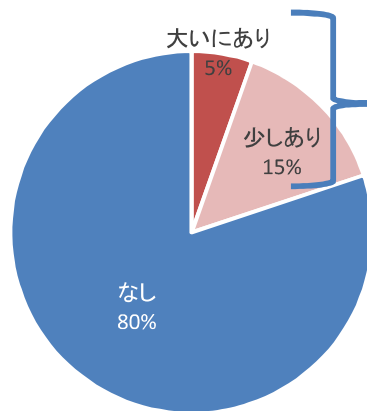
6 消費税率改定の影響

- ・ 軽減税率導入の影響については、システム改修や決算期の経理上の手間を述べる声もあった。
- ・ 業績への影響については、「飲食・宿泊」「卸・小売」「食品加工」を中心に「大いにあり」「少しあり」の回答は20%。引き続き注視していく必要がある。

消費税率改定、
軽減税率導入に伴う混乱



消費税率改定に伴う
業績への影響



主な業種別の内訳

(%)

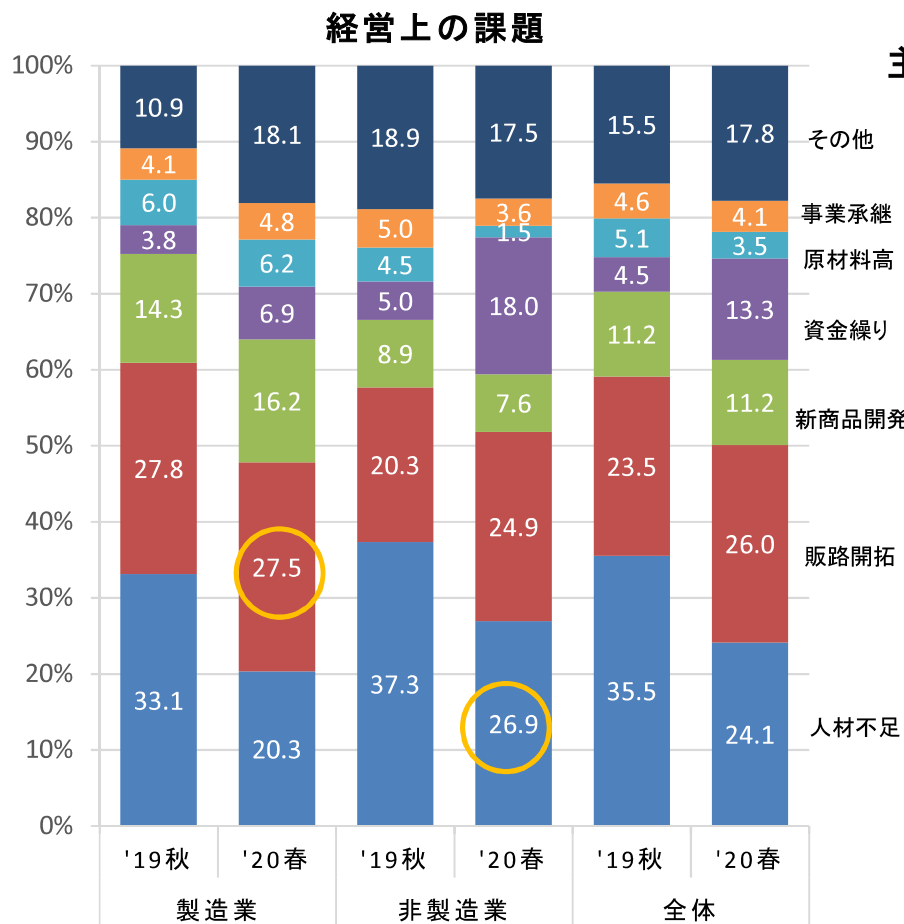
	大いにあり	少しあり	なし
食品加工	3.1	26.6	70.3
電気機械	5.6	0.0	94.4
輸送機械	0.0	8.0	92.0
通信・情報	6.7	10.0	83.3
飲食・宿泊	12.2	15.9	69.9
卸・小売	14.7	20.6	64.7
運輸	0.0	14.3	85.7
土木・建設	0.0	9.7	90.3

(企業の声)

- ・ 軽減税率対応レジを導入したが、仕分け作業等で混乱があった。(卸・小売)
- ・ 弊社の決算期にまたがっていたので多少の混乱が生じた。(金属製品)
- ・ 増税と同じタイミングでキャッシュレス決済を利用する人が増えたため、増税直後は手元に現金がなく、カード会社からの振込みは後日になるため運転資金が厳しかった。(飲食・宿泊)
- ・ レストラン業務は消費税の影響を受けているが、価格は据え置きにしたので少し苦しくなった。(飲食・宿泊)
- ・ 商品の値段を引き上げた。また、体験サービス料も適正な価格に落ち着いたと思っている。(食品加工)
- ・ 増税に伴うシステム・機器の入れ替えによる需要増。(通信・情報)

7 経営上の課題について

- ・ 製造業では販路開拓を課題に挙げている割合が高い。コロナの影響で生産縮小を余儀なくされたため、人材不足感は薄れ、新たにネットでの販売やBtoCへの取組などを課題とする企業がある。
- ・ 非製造業では引き続き人材不足の割合が高く、人材不足は「土木・建設」やソフト開発人材を求める「通信・情報」、「運輸」で顕著である。
- ・ このほか、「飲食・宿泊」においては資金繰りを課題としてあげる割合が他の業種より高かった。



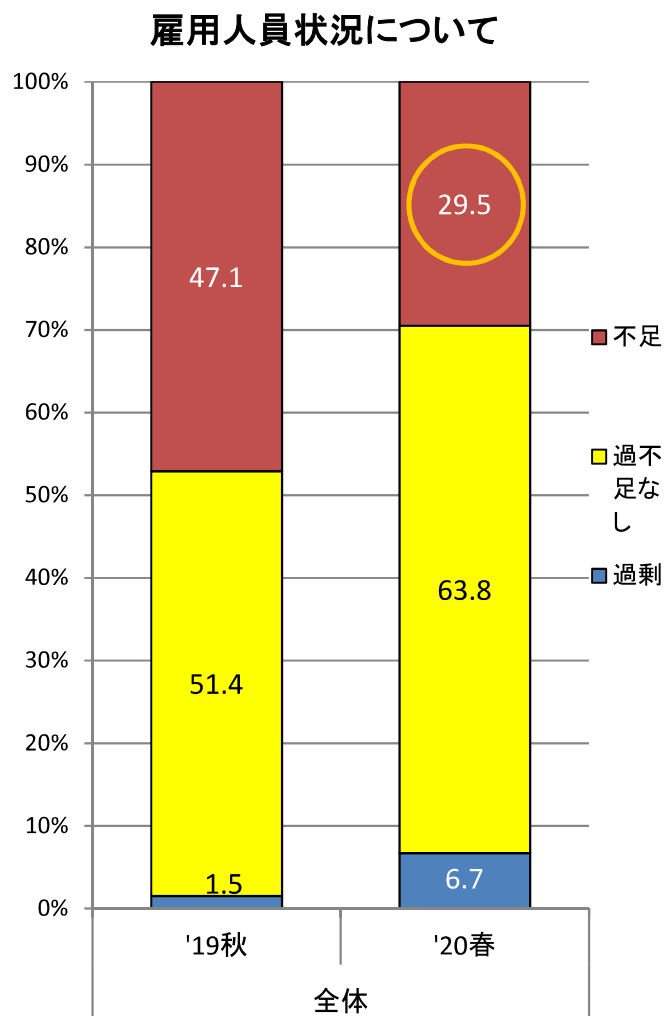
主な業種別の内訳

	人材不足	販路開拓	新商品開発	資金繰り	原材料高	事業承継	その他
食品加工	13.5	34.6	23.1	7.7	4.8	5.8	10.5
電気機械	12.0	24.0	24.0	0.0	8.0	4.0	28
輸送機械	23.5	17.6	8.8	8.8	5.9	0.0	35.4
通信・情報	38.0	26.1	12.0	10.9	2.2	3.3	13.4
飲食・宿泊	15.7	22.8	7.9	31.5	1.6	3.1	15.8
卸・小売	11.1	44.4	8.9	17.8	0.0	4.4	13.4
運輸	33.3	5.6	0.0	11.1	0.0	5.6	44.4
土木・建設	55.3	10.5	5.3	2.6	0.0	10.5	15.8

※回答については複数回答可

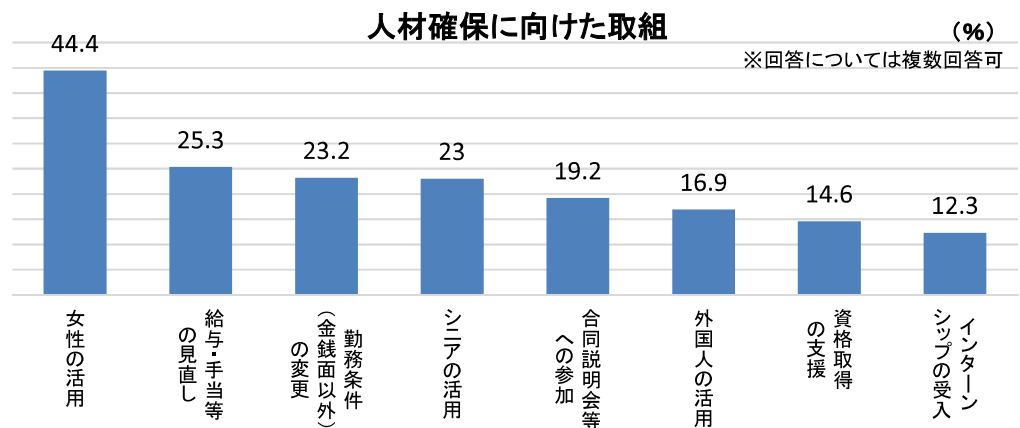
8 雇用状況について

- ・人材の過不足状況は「不足」が29.5%と不足感は低下。ただ、「土木・建設」「通信・情報」「運輸」では、約半数の企業で不足している状況。
- ・人材確保に向けては、女性やシニアの活用に加え、労働条件の改善に取り組む企業が多い。



主な業種別の内訳

	人員の過不足状況			人材の採用情報		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり確保	予定どおりには確保できず	採用予定なし
食品加工	10.9	18.8	70.3	30.2	4.7	65.1
電気機械	11.1	0.0	88.9	60.0	13.3	26.7
輸送機械	32.0	16.0	52.0	80.0	20.0	0.0
通信・情報	3.3	45.0	51.7	62.8	17.6	19.6
飲食・宿泊	2.4	19.5	78.1	22.5	14.1	63.4
卸・小売	5.9	23.5	70.6	20.0	16.0	64.0
運輸	0.0	42.9	57.1	70.0	20.0	10.0
土木・建設	3.2	58.1	38.7	39.1	26.1	34.8



(企業の声)

○人手不足の状況

- ・若年者が不足、今後を見据えると、若者がいないと業務の継承ができない。(一般機械)
- ・若年者が入社後のギャップを感じて辞める者もあり、定着しない。(金属製品)
- ・技術者が不足、技術者が高齢化している。(土木・建設)
- ・条件の良い他企業へ転職する若者が多く、育成が難しい。(通信・情報)
- ・今後の客足回復を見込み、あと2～3人は採用したい。コロナ前の人手不足の状況はまた顕在化すると思う。(食品加工)

○多様な人材の活用(女性)

- ・コロナの時期に入ってから若い女性の応募が増えた。(卸・小売)
- ・女性が過半数を占めるようになった。女性のできることは多い。(食品加工)
- ・情報処理専門の女性社員を増やしている。(通信・情報)
- ・現在従業員の7名が女性。土木に関わる女性は多くなっていると感じている。パソコンに向かってする作業が多く、女性でも十分活躍できる。(サービス)

○多様な人材の活用(シニア、外国人、障がい者)

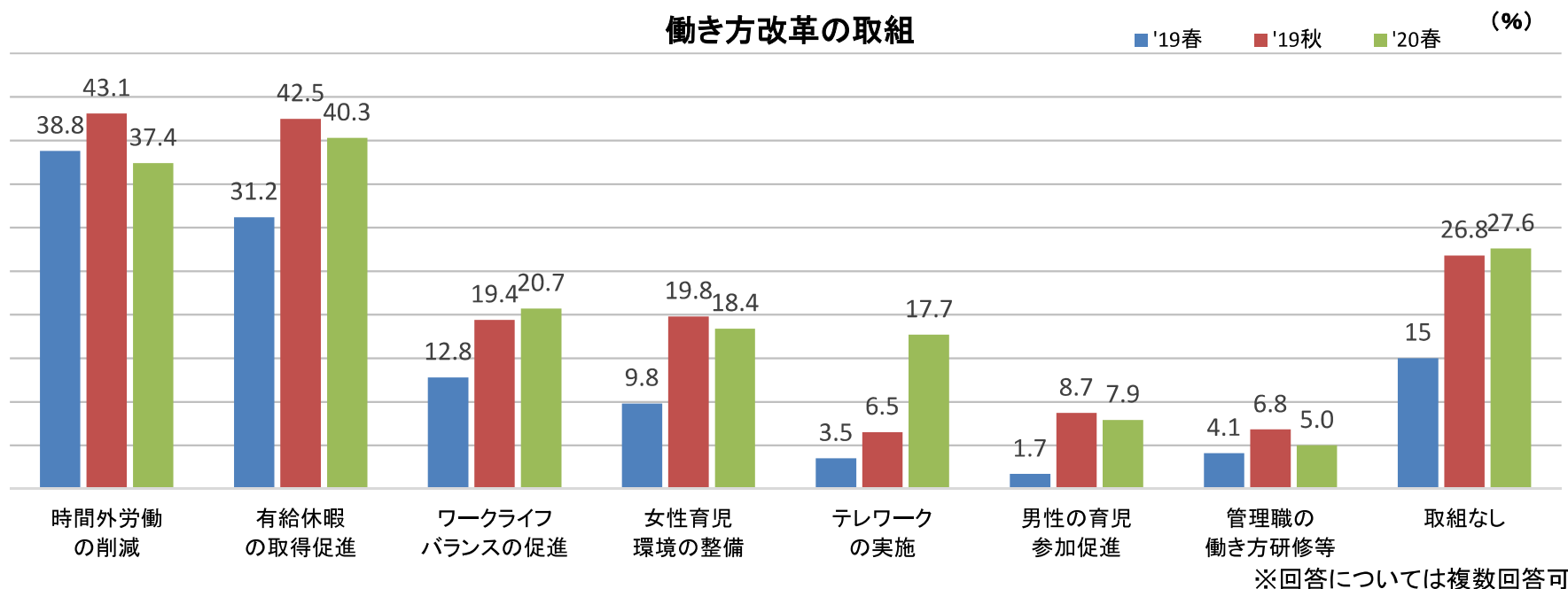
- ・60歳定年で、本人と面談の上体調等問題なければ65歳まで嘱託として雇用。65歳超えた人は1年ごとに勤務更新している。(土木・建設)
- ・知的障害者は勤続10年を迎えて頑張っている。(飲食・宿泊)
- ・ベトナム、ネパールからの人材を活用中。3年間の派遣契約が終了後、優秀な人材については直接雇用も可能。(通信・情報)
- ・県内の監理団体から受入れたベトナム人技能実習生が11名(全員女性)。(食品加工)

○人材確保の取組(労働条件等)

- ・マルチタスク化を図り、従業員数の適正化を実施。当初は従業員からの異論もあったが今は理解が得られ定着している。業務効率化の成果あり。(飲食・宿泊)
- ・資格取得した場合は資格手当を支給。コロナによる自粛を奨励するため、コロナ手当(社員一人当たり3万円、社員の家族一人当たり1万円)を支給。(土木・建設)
- ・フレックスタイム制を導入。(通信・情報)
- ・コロナの影響で業務負担が大きくなったため、社員の給与をアップ。ネット通販の資格取得を推奨、資格取得費は会社が負担。(食品加工)

9 働き方改革について

- ・働き方改革関連法の施行に伴い、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業が多い。
- ・休業日や勤務体制の見直しに取り組む企業も見られる。
- ・コロナの影響もあり、テレワークを取り入れた企業が増加している。



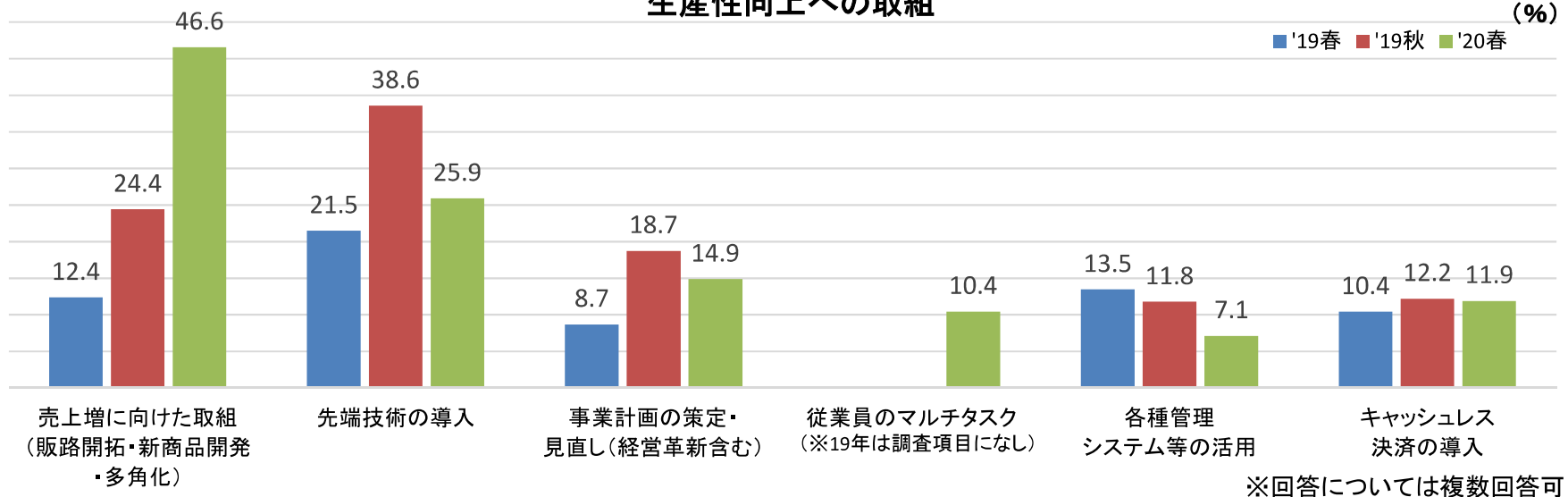
(企業の声)

- ・工程管理のシステム導入での管理により、時間外労働削減への取組。(金属製品)
- ・有給休暇取得の計画を作り、本人からの申請を義務化。(土木・建設)
- ・毎年6月に10日間の閉館を作るなど、連休の取得に力を入れている。(飲食・宿泊)
- ・リモートワークやフレックスタイムの導入。(サービス)
- ・福利厚生を充実させ、完全週休2日制もとりに入れた。(サービス)
- ・テレワークは週2回推奨し、有給取得率向上へ取り組んでいる。(通信・情報)

10 生産性向上の取組について

- ・販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナの影響もあり、自宅での消費に合わせた商品開発や販売形態に取り組む企業が増加。
- ・「事業計画の策定・見直し」は1割強と引き続き低調であり、経営革新計画も含めて、機会を捉えてその重要性を周知していく必要がある。

生産性向上への取組



(企業の声)

○売上増に向けた取組

- ・コロナの影響で始めたテイクアウトを今後しばらく続けていきたい。(飲食・宿泊)
- ・HPでの受け付け、配送を開始して半月で受注30件。今後は定額のサブスクリプションモデルも検討したい。(卸・小売)

○先端技術の導入

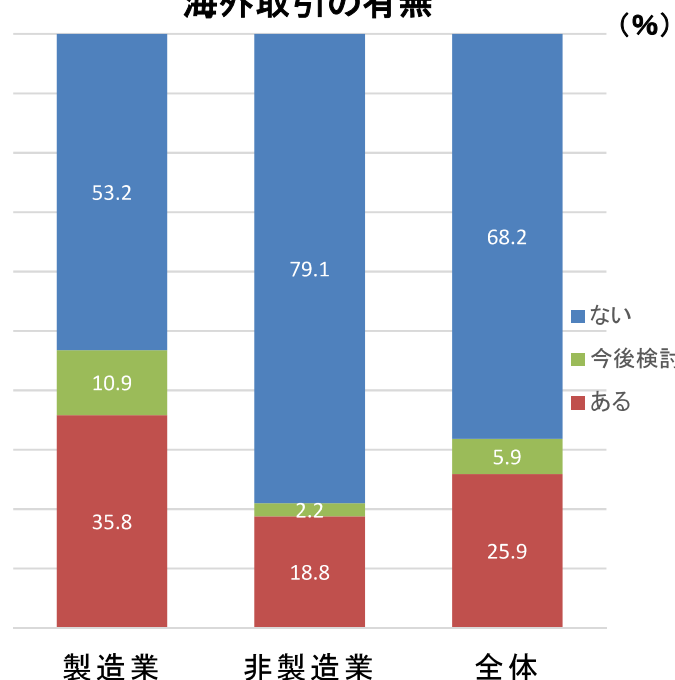
- ・入り口は自社開発の顔認証システムを導入。(通信・情報)
- ・コロナウィルスの影響で設備投資には若干消極的になっている。(金属製品)

○事業計画の策定・見直し

- ・経営革新の認定を受け、新商品開発、デパート販売などにも取り組む予定だったが、コロナで完全に止まっている。(食品加工)

11 海外取引について

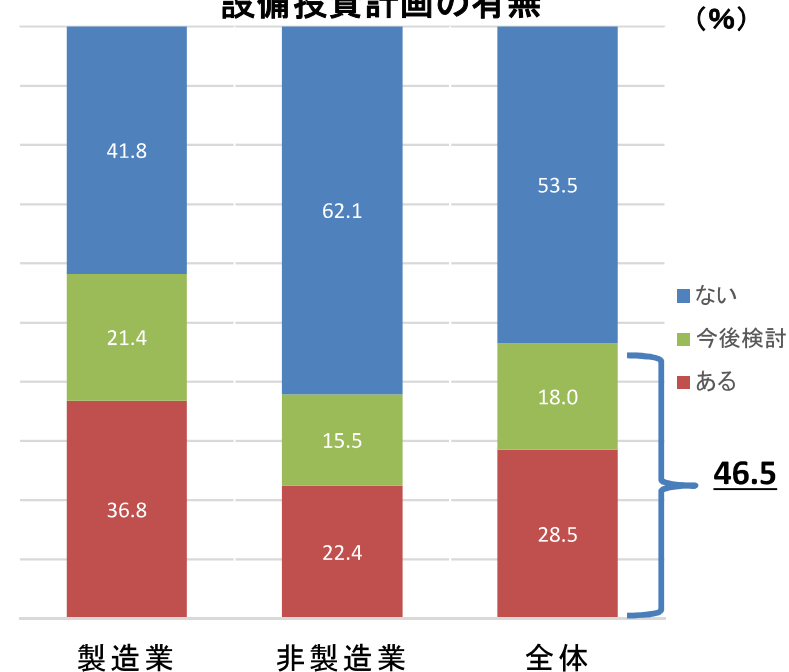
海外取引の有無



- 「ある」と回答している企業のうち、製造業では「食品加工」「電気機械」、非製造業では「飲食・宿泊」「通信・情報」からの回答が多い。
- アジア圏（中国・韓国・台湾・シンガポール・インドネシア・マレーシア等）の取引先が多い。（企業の声）
 - ・香港、イギリスと商談中だったが、新型コロナの影響により中断している。（食品加工）
 - ・現在、EU（イギリス・チェコ）での商談進行中だが、近場のASEAN（特にベトナム、タイ等）と取引を開始・拡大したい。（食品加工）

12 設備投資について

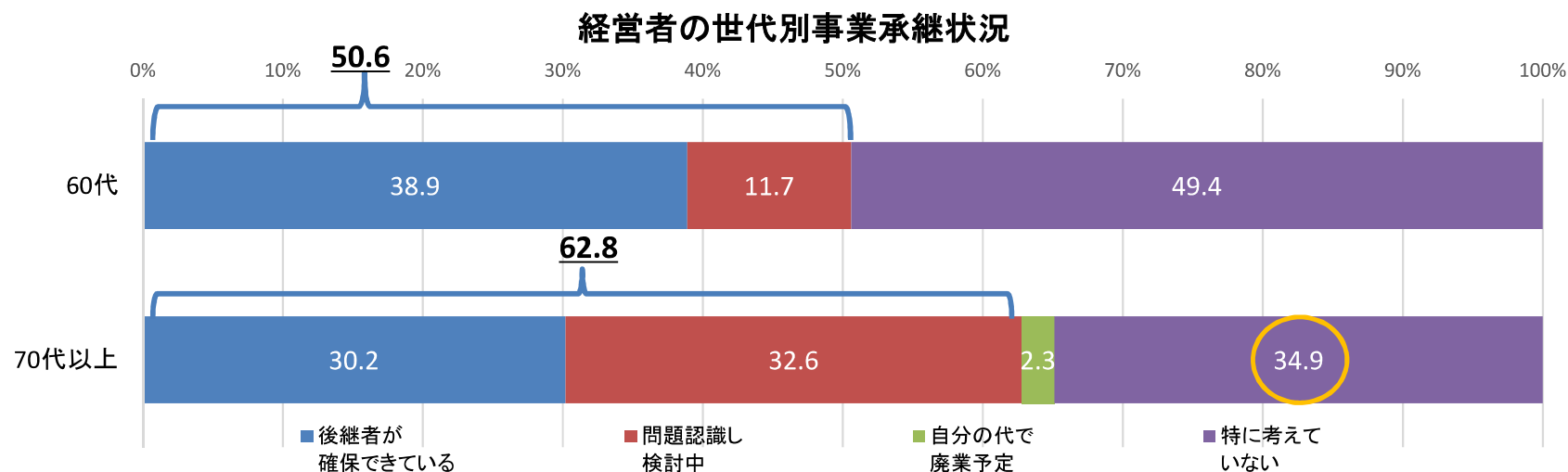
設備投資計画の有無



- 「ある」「今後検討」と回答した企業が46.5%（昨年は41%）。
- コロナがなければ導入していた、コロナが落ち着いたら導入したいという声も見られる。（企業の声）
 - ・ハラル、アレルギー、ベジタリアン客に完全対応する食材提供の工場新設予定。（飲食・宿泊）
 - ・R3に向けての移転、又は現社屋の改良を検討中。（卸・小売）

13 事業承継について

- ・「後継者を確保している」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では50.6%の一方で、70代の経営者では62.8%。
- ・70代経営者では「特に考えていない」の回答も34.9%となっており、引き続き事業承継の必要性の認識を浸透させる必要が感じられる。
- ・承継に際しては、名義変更に加え、先代の人脈としてのつながりなどを維持していくことについて苦慮した声がみられた。



(企業の声)

- ・顧問税理士と共に対処策を検討中。一番の課題は、株価高騰による相続税の問題。(電気機械)
- ・3年前に先代から承継した際は、税理士に相談した。また、承継後に困ったのは仕入先との関係。仕入先とは先代の顔で付き合い合っていた点もあるため、承継後に仕入れ条件が変わったところもあり苦労した。(食品加工)
- ・税理士に相談している。営業許可などの事業名義だけ先に移行する案をもらっているが、是非の検討ができていない。(飲食・宿泊)